



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
東

上場会社名 ジーエルサイエンス株式会社 上場取引所
コード番号 7705 URL http://www.gls.co.jp
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 外丸 勝彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 良彰 (TEL) 03-5323-6633
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,740	1.4	1,048	11.2	1,133	17.0	525	△13.8
24年3月期	16,509	1.8	943	27.9	969	29.2	609	64.1

(注) 包括利益 25年3月期 993百万円(24.8%) 24年3月期 796百万円(167.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	102.43	—	3.9	5.0	6.3
24年3月期	118.87	—	4.7	4.3	5.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 14百万円 24年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,841	15,862	60.9	2,709.85
24年3月期	22,888	15,042	57.8	2,576.81

(参考) 自己資本 25年3月期 13,901百万円 24年3月期 13,219百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,808	△647	△692	3,480
24年3月期	1,474	△414	△370	2,960

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	153	25.2	1.2
25年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	153	29.3	1.1
26年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		34.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,469	5.5	254	△48.9	270	△45.3	144	△49.6	28.08
通期	17,433	4.1	779	△25.7	796	△29.7	449	△14.4	87.71

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	5,595,000株	24年3月期	5,595,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	464,850株	24年3月期	464,831株
③ 期中平均株式数	25年3月期	5,130,152株	24年3月期	5,130,169株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,993	2.4	474	9.3	602	20.1	360	4.3
24年3月期	11,708	3.2	434	22.6	501	20.5	345	104.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	70.36		—					
24年3月期	67.43		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,612	10,733	68.7	2,092.15
24年3月期	16,268	10,343	63.6	2,016.13

(参考) 自己資本 25年3月期 10,733百万円 24年3月期 10,343百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,593	△0.1	142	2.5	191	6.0	118	△15.3	23.17
通期	11,650	△2.9	500	5.4	555	△7.7	344	△4.6	67.13

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	19
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度は、欧州債務危機に加え中国経済の成長鈍化等の世界経済の減速により先行き不透明な状況で推移しましたが、わが国経済は東日本大震災の復興需要、政権交代に伴う経済対策や金融政策に対する期待感から過度な円高が是正され株式市場が活性化するなど、景気回復の兆しが見られました。

このような経済環境のもと、当連結会計年度の売上高は、自動認識事業は前連結会計年度を上回り、分析機器事業は微増、半導体事業は微減により、16,740百万円(前連結会計年度比 1.4%増)となりました。

損益につきましては、営業利益は 1,048百万円(前連結会計年度比 11.2%増)、経常利益は 1,133百万円(前連結会計年度比 17.0%増)と前連結会計年度から増加しておりますが、半導体事業の山形工場の売却方針決定に伴う減損損失の発生や、自動認識事業の会社分割(簡易新設分割)に伴う廃棄損失が発生したことにより、当期純利益は 525百万円(前連結会計年度比 13.8%減)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益又は営業損失(△)(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
分析機器事業	11,230	11,352	1.1	487	588	20.8
半導体事業	4,613	4,531	△1.8	436	487	11.6
自動認識事業	665	856	28.8	8	△27	—
小計	16,509	16,740	1.4	933	1,048	12.4
消去又は全社	—	—	—	10	0	△99.4
合計	16,509	16,740	1.4	943	1,048	11.2

セグメント別の状況

(分析機器事業)

当事業におきましては、主力製品ごとに特別チームを編成し、開発・生産・営業の連携を強め、徹底した品質管理や迅速な情報共有、最適な生産体制の効率化を展開してまいりました。また、サービス面ではWebの充実等により、顧客の利便性向上に一層の努力をしてまいりました。

消耗品につきましては、主力製品の液体クロマトグラフ用カラム「Inertsil」は円高の影響を受け、輸出高が前連結会計年度をわずかに下回りましたが、前連結会計年度、震災の影響で落込んだ前処理カラム(固相)「InertSep」が好調に推移したため、自社製消耗品合計では前連結会計年度を上回りました。他社製消耗品は、前年同期を下回り、消耗品全体では前連結会計年度をわずかに下回りました。

装置につきましては、自社製装置では大気分析関連が堅調に推移したにもかかわらず全体に伸び悩んでおり、一方他社製装置では医薬市場向け高額装置の販売により前連結会計年度を大きく上回り、装置全体の売上は前連結会計年度比増加となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 11,352百万円(前連結会計年度比 1.1%増)、営業利益は 588百万円(前連結会計年度比 20.8%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大が続きましたが、世界経済の低迷などからデジタル家電やパソコンの販売不振が長期化しており、業界各社の経営環境や業績等は明暗を分ける結果となりました。

このような環境下、当事業が取扱う半導体製造プロセスの消耗品であります石英やシリコン製品は、大手電機メーカーの半導体部門が縮小や整理統合の事業再編の渦中にあり、国内市場は受注・売上高ともに低迷した状況が続きました。

一方、海外市場では、主にアジア地域を中心に営業活動を展開しました結果、受注及び売上高については国内市場の低迷した状況を下支えするとともに、損益面でも貢献することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 4,531百万円(前連結会計年度比 1.8%減)、営業利益は 487百万円(前連結会計年度比 11.6%増)となりました。

なお、昭和53年に半導体製造装置用石英ガラス製品の分野へ進出した際に取得しました山形工場(山形県山形市)は、その有効活用を検討してまいりましたが、当連結会計年度におきまして売却の方針を決定し、固定資産の帳簿価額については、時価との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(自動認識事業)

当事業が注力しているアクセスコントロール関連(警備機器、勤怠管理機器、入退室管理機器)では、オフィスやマンションの新規需要が徐々に高まり始めましたが、末端設備の導入が進まず、前連結会計年度同様、厳しい環境となりました。

このような状況の中、「完成系製品」は主力である壁付型リーダーライタの売上が大きく低迷し、前連結会計年度を下回りました。昨年発売を開始したインテリジェントターミナルCENTiO「XP35C6シリーズ」は、取引先各社との協業を図りCLUB CENTiOという組織を立ち上げビジネス展開を図りましたが、システム構築に時間がかかり売上に貢献できませんでした。

「モジュール」は複数の大型案件により出荷数量が増大し、売上が伸びたことにより前連結会計年度を上回りました。

「ソリューション」は移設・増設などの小口案件を取り込むことができましたが、複数の大型案件が契約まで至らず、前連結会計年度を下回りました。

また、当事業は平成25年4月の会社分割(簡易新設分割)を機に販売方針を見直した結果、在庫の廃棄損115百万円(売上原価28百万円、特別損失86百万円)を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 856百万円(前連結会計年度比 28.8%増)、営業損失は27百万円(前連結会計年度は営業利益8百万円)となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、国内の経済政策への期待感があるものの、実体経済への波及までには時間がかかることや、欧州債務問題や急激な為替の変動による電気料金等の値上げなどにより、依然国内景気の先行きは不透明な状況にあるものと予想されます。

このような中で、当社グループは経営環境の変化に迅速に対応し、お客様ニーズに応えるべく製品開発を行い、ターゲット市場に対して拡販を推し進め業容の拡大を図ってまいります。

(分析機器事業)

分析機器総合メーカーとして売上を伸ばすためには、開発する力を強化し、タイムリーな新製品を市場に投入し、当事業本来の特色である消耗品と装置の相乗効果を上げることが不可欠と考えております。

次期は前期発足したプロジェクトチームをビジネスチームとして再編しマーケティングに注力し、市場のニーズに応えるための戦略を展開してまいります。

また、平成25年4月に刷新された総合カタログやWeb情報の充実等により、顧客の利便性向上を図り、顧客満足度を第一と考えた顧客フォローを行ってまいります。

当事業の次期の見通しは売上高 11,883百万円(前連結会計年度比 4.7%増)、営業利益 669百万円(前連結会計年度比 13.7%増)を見込んでおります。

(半導体事業)

スマートフォンやタブレット端末の需要拡大やファブレスの台頭によって、大手ファンドリーでは設備投資の継続が見込まれますが、パソコンや薄型テレビを中心としたデジタル家電の販売不振から、業界全体としては厳しい経営環境が続くものと思われれます。

また、先進国でのスマートフォン需要の一巡感や新興国では低価格品の需要拡大が見込まれるなど、サプライヤーに対する値下げ要求も強まるものと予想されます。

このような状況下、当事業といたしましては、既存顧客の深耕や、成長が見込まれるアジアや米国地域を中心に新規需要の掘り起こしに努める一方、製造工程では、引き続き原価低減を推し進めてまいります。

当事業の次期の見通しは売上高 4,600百万円(前連結会計年度比 1.5%増)、営業利益 107百万円(前連結会計年度比 77.9%減)を見込んでおります。

(自動認識事業)

平成25年4月より当社から分社化をし、新たにジーエルソリューションズ株式会社としてスタートいたしました。責任の明確化と経営判断の迅速化を推し進め、人材を活性化することにより躍進を図ります。

特に、不振であったアクセスコントロール事業の復活の兆しをとらえ「完成系製品」の販売に注力いたします。また、昨年立ち上げたさまざまなSI企業との協業組織であるCLUB CENTi0(クラブセンチオ)の活動をより活発化し、インテリジェントターミナルCENTi0「XP35C6シリーズ」のさまざまな応用事例を構築するとともに、新たな顧客開拓を行うことで売上の増大と業績改善につなげてまいります。

デバイスでは昨年よりスタートした複数の大型案件が継続しており売上の増加が見込まれております。これらの案件を確実にこなしていくとともに、旧製品から新製品への代替わりを進めていく

ことで将来的な対応を実施してまいります。

当事業の次期の見通しは売上高 950百万円(前連結会計年度比 10.9%増)、営業利益 1百万円(前連結会計年度は営業損失27百万円)を見込んでおります。

平成26年3月期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ次のとおりです。
なお、単独業績の見通しの額は、自動認識事業を除外しております。

(連結業績の見通し)

売 上 高	17,433百万円 (前連結会計年度比 4.1%増)
営 業 利 益	779百万円 (前連結会計年度比 25.7%減)
経 常 利 益	796百万円 (前連結会計年度比 29.7%減)
当 期 純 利 益	449百万円 (前連結会計年度比 14.4%減)

(単独業績の見通し)

売 上 高	11,650百万円 (前期比 2.9%減)
営 業 利 益	500百万円 (前期比 5.4%増)
経 常 利 益	555百万円 (前期比 7.7%減)
当 期 純 利 益	344百万円 (前期比 4.6%減)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は現金及び預金の増加や原材料及び貯蔵品の減少などにより 14,336百万円(前連結会計年度末に比べ 23百万円の減少)となりました。

固定資産は有形固定資産の減少などにより 8,505百万円(前連結会計年度末に比べ 23百万円の減少)となりました。

その結果、資産合計では 22,841百万円(前連結会計年度末に比べ 46百万円の減少)となりました。

(負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は短期借入金の減少などにより 5,650百万円(前連結会計年度末に比べ 580百万円の減少)となりました。

固定負債は退職給付引当金の減少などにより 1,329百万円(前連結会計年度末に比べ 285百万円の減少)となりました。

その結果、負債合計では 6,979百万円(前連結会計年度末に比べ 866百万円の減少)となりました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金の増加などにより 15,862百万円(前連結会計年度末に比べ 819百万円の増加)となりました。

自己資本比率は 60.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ 520百万円増加し 3,480百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は 1,808百万円(前連結会計年度に比べ 334百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益 873百万円の計上、減価償却費 619百万円、たな卸資産の減少額 532百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は 647百万円(前連結会計年度に比べ 233百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 517百万円、有価証券の取得による支出 200百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は 692百万円(前連結会計年度に比べ 322百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入れによる収入 900百万円などがありましたが、長期借入金の返済による支出 1,096百万円、短期借入金の減少額291百万円、配当金の支払額 153百万円などがあったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	59.1	57.3	57.8	57.8	60.9
時価ベースの自己資本比率(%)	23.1	23.6	22.8	20.7	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.9	3.6	4.6	2.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.2	17.1	16.3	30.8	46.3

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当に関する基本方針は、創立以来経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公平に分配する」と謳っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

また、会社の維持・発展のため、一部を社内留保することは極めて重要なことであり、会社の財務内容を充実させることは、最大の社会性を意味すると考えております。

このような観点から利益分配につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状態、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施することとしております。

上記の方針に基づき、当社は設立からこれまでに1度の赤字決算(平成22年3月期)がございましたが、連続して配当を実施しております。当事業年度における利益配当金につきましては、連結・個別の通期業績は前事業年度と比較し改善傾向にはあるものの、依然本格的な回復には至っていないため、安定配当の観点から前事業年度と同額の1株当たり30円とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、業績及び配当性向等を勘案し、安定的、継続的な配当の実施を考え、当期の配当と同額の1株当たり30円を予定しております。

なお、当社では株主の皆様への株式長期保有の願いから、期末日を基準とした年1回の配当を継続してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標

平成21年3月期決算短信（平成21年5月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（投資家情報））

<http://www.gls.co.jp/company-profile/ir-information.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは経営に対する姿勢(理念)を具体化した「創立の根本精神及経営理念」（以下、「経営理念」）に沿った理想体(理想企業体)を造り上げることを目指し、毎期3カ年の付加価値経営計画を策定し、その実現に向けて事業ごとに戦略を展開しております。

また、当社は平成24年4月から新人事制度を導入し、社員のモチベーションをより高め、「経営理念」に基づいた人材の育成に努めております。

分析機器事業、半導体事業、自動認識事業はいずれも最先端の技術を必要とするため、研究開発に経営資源の重点的投入を行うとともに、収益力の増強を図ってまいります。

(分析機器事業)

メーカーとしての体質強化策として毎期売上に占める自社製品の比率向上を営業方針の柱として掲げております。

メーカーとして継続的に発展するためには、市場のニーズを的確に把握し、迅速に製品開発すること、そして当社工場で生産した高品質の製品を提供することが必要であり、当社はそのための努力を通じて、お客様から信頼される会社を目指します。

主な具体的施策は以下のとおりであります。

①新製品開発力の強化

新製品の市場投入のスピードアップを図るために、開発部隊の強化を進めてまいります。

②収益力の改善

企業収益力を高めるため、販売戦力の増強、経費削減、原価の低減に更に努めてまいります。

(半導体事業)

半導体関連業界は、世界的規模ではこれまで成長を牽引してきたパソコン、携帯電話や、TVなど民生機器が減速を示す一方で、スマートフォン、タブレット端末など高機能アプリケーションの展開により市場全体が牽引され、今後も穏やかに成長を維持すると期待されます。

国内半導体メーカーの競争力低下による半導体工場の閉鎖、売却が相次ぎ国内市場が縮小する一方、海外大手半導体メーカーは微細化、大型化を含めた設備投資計画を相次いで発表しています。このような急激な半導体市場の構造的な変化の中、当事業の主な施策は以下のとおりであります。

- ①国際化促進と市場ボーダーレス化への対応の為、中国を含むアジアへの展開を強化するとともに昨年度設立した米国現地法人の本格稼働等、グローバルな営業展開を図り、更なる事業拡大を図ります。
- ②新設した製品開発部を中心として既存分野のシェアアップにとどまらず、技術革新により新規分野（太陽電池、LED、バイオ等）への参入を図り、安定的経営を目指します。
- ③超精密加工技術、拡散接合技術等の技術を高度化し、当事業独自のコアコンピタンスを創出することで技術革新を図り、他社との差別化を図ります。

(自動認識事業)

めまぐるしく変化する自動認識の技術を取り入れた魅力あるさまざまな応用製品を提供することにより、日常生活を便利で豊かにしながら、RFIDビジネスの拡大を図ることを目指します。

主な具体的施策は以下のとおりであります。

- ①最新の自動認識技術の動向をフォローし、魅力ある製品づくりを目指します。
 - ・ネットワークや携帯電話の技術を取り入れるなど、お客様の満足度向上に努めます。
 - ・お客様がいつでも、便利に、安心して利用できるよう品質の向上を図ってまいります。
- ②さまざまな企業と連携し、安定した業績を築きます。
 - ・昨年立ち上げたCLUB CENTiO(クラブセンチオ)の取引先との協業を本格始動いたします。
 - ・提案力を強化し、より多くの顧客のニーズに対応いたします。
- ③分社化による責任の明確化と経営判断の迅速化を推し進め、収益力の強化を目指します。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,665,288	5,098,448
受取手形及び売掛金	5,930,862	5,803,673
商品及び製品	1,078,896	879,600
仕掛品	833,320	810,975
原材料及び貯蔵品	1,438,876	1,172,574
繰延税金資産	273,435	217,015
その他	150,407	356,269
貸倒引当金	△11,285	△2,477
流動資産合計	14,359,802	14,336,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,193,442	6,235,102
減価償却累計額	△3,596,438	△3,816,136
建物及び構築物 (純額)	2,597,004	2,418,965
機械装置及び運搬具	3,882,408	4,129,842
減価償却累計額	△3,004,617	△3,173,703
機械装置及び運搬具 (純額)	877,790	956,139
土地	3,300,421	3,216,888
その他	2,284,822	2,348,221
減価償却累計額	△1,834,744	△1,879,365
その他 (純額)	450,078	468,856
有形固定資産合計	7,225,295	7,060,849
無形固定資産合計	79,928	91,474
投資その他の資産		
投資有価証券	679,479	736,243
その他	547,199	619,673
貸倒引当金	△2,996	△2,417
投資その他の資産合計	1,223,681	1,353,499
固定資産合計	8,528,905	8,505,824
資産合計	22,888,707	22,841,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,355,483	2,206,356
短期借入金	2,730,392	2,314,592
賞与引当金	399,773	343,537
役員退職慰労引当金	—	26,360
その他	745,536	759,737
流動負債合計	6,231,186	5,650,584
固定負債		
長期借入金	891,052	819,220
再評価に係る繰延税金負債	112,931	112,931
退職給付引当金	339,750	263,891
役員退職慰労引当金	82,189	40,387
その他	189,149	92,705
固定負債合計	1,615,073	1,329,136
負債合計	7,846,259	6,979,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,819,711
利益剰余金	11,232,090	11,603,686
自己株式	△508,890	△508,907
株主資本合計	13,750,707	14,122,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,820	89,382
繰延ヘッジ損益	△103,556	△10,071
土地再評価差額金	△330,315	△330,315
為替換算調整勘定	△87,569	30,677
その他の包括利益累計額合計	△531,261	△220,326
少数株主持分	1,823,001	1,960,223
純資産合計	15,042,447	15,862,183
負債純資産合計	22,888,707	22,841,903

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	16,509,328	16,740,279
売上原価	11,033,628	10,822,264
売上総利益	5,475,700	5,918,015
給料及び手当	1,423,478	1,490,523
賞与引当金繰入額	208,891	168,961
退職給付引当金繰入額	84,183	27,421
役員退職慰労引当金繰入額	21,145	16,224
試験研究費	644,978	703,115
その他	2,149,574	2,463,043
販売費及び一般管理費合計	4,532,252	4,869,289
営業利益	943,448	1,048,726
営業外収益		
受取利息	2,511	3,057
受取配当金	15,107	15,674
負ののれん償却額	1,122	1,122
為替予約評価益	18,760	—
持分法による投資利益	14,542	14,410
為替差益	—	29,406
その他	54,063	64,251
営業外収益合計	106,107	127,924
営業外費用		
支払利息	47,558	39,295
為替差損	16,665	—
その他	16,315	3,902
営業外費用合計	80,539	43,197
経常利益	969,016	1,133,452
特別利益		
固定資産売却益	—	4,076
投資有価証券売却益	224	11,732
特別利益合計	224	15,809
特別損失		
たな卸資産廃棄損	—	86,647
固定資産売却損	126	—
固定資産除却損	11,044	38,824
投資有価証券売却損	39	12,057
投資有価証券評価損	750	390
減損損失	3,595	137,946
特別損失合計	15,556	275,865
税金等調整前当期純利益	953,683	873,396
法人税、住民税及び事業税	265,789	189,008
法人税等調整額	△69,218	61,781
法人税等合計	196,570	250,790
少数株主損益調整前当期純利益	757,113	622,606
少数株主利益	147,307	97,105
当期純利益	609,806	525,500

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	757,113	622,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,397	104,300
繰延ヘッジ損益	31,331	93,485
土地再評価差額金	16,001	—
為替換算調整勘定	△8,752	162,743
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,017	10,667
その他の包括利益合計	38,961	371,196
包括利益	796,074	993,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	657,712	836,435
少数株主に係る包括利益	138,361	157,367

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,207,795	1,207,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,207,795	1,207,795
資本剰余金		
当期首残高	1,819,711	1,819,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,819,711	1,819,711
利益剰余金		
当期首残高	10,776,189	11,232,090
当期変動額		
剰余金の配当	△153,905	△153,905
当期純利益	609,806	525,500
当期変動額合計	455,901	371,595
当期末残高	11,232,090	11,603,686
自己株式		
当期首残高	△508,890	△508,890
当期変動額		
自己株式の取得	—	△17
当期変動額合計	—	△17
当期末残高	△508,890	△508,907
株主資本合計		
当期首残高	13,294,806	13,750,707
当期変動額		
剰余金の配当	△153,905	△153,905
当期純利益	609,806	525,500
自己株式の取得	—	△17
当期変動額合計	455,901	371,578
当期末残高	13,750,707	14,122,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△14,458	△9,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,638	99,202
当期変動額合計	4,638	99,202
当期末残高	△9,820	89,382
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△134,888	△103,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,331	93,485
当期変動額合計	31,331	93,485
当期末残高	△103,556	△10,071
土地再評価差額金		
当期首残高	△346,316	△330,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,001	—
当期変動額合計	16,001	—
当期末残高	△330,315	△330,315
為替換算調整勘定		
当期首残高	△83,504	△87,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,065	118,247
当期変動額合計	△4,065	118,247
当期末残高	△87,569	30,677
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△579,167	△531,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,906	310,934
当期変動額合計	47,906	310,934
当期末残高	△531,261	△220,326
少数株主持分		
当期首残高	1,698,726	1,823,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,275	137,222
当期変動額合計	124,275	137,222
当期末残高	1,823,001	1,960,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,414,364	15,042,447
当期変動額		
剰余金の配当	△153,905	△153,905
当期純利益	609,806	525,500
自己株式の取得	—	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172,181	448,156
当期変動額合計	628,083	819,735
当期末残高	15,042,447	15,862,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	953,683	873,396
減価償却費	651,924	619,643
負ののれん償却額	△1,122	△1,122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48,866	△56,235
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,564	△9,428
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,969	△75,859
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,129	△15,441
受取利息及び受取配当金	△17,618	△18,732
支払利息	47,558	39,295
為替予約評価損益 (△は益)	△18,760	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△184	324
投資有価証券評価損益 (△は益)	750	390
固定資産売却損益 (△は益)	126	△4,076
固定資産除却損	11,044	38,824
減損損失	3,595	137,946
持分法による投資損益 (△は益)	△14,542	△14,410
売上債権の増減額 (△は増加)	△575,313	141,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	104,419	532,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	302,347	△164,706
その他	148,750	34,129
小計	1,680,061	2,058,001
利息及び配当金の受取額	22,342	23,176
利息の支払額	△47,840	△39,086
法人税等の支払額	△180,177	△233,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,474,386	1,808,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,473,832	△1,600,303
定期預金の払戻による収入	1,474,380	1,587,924
有価証券の取得による支出	—	△200,000
有価証券の償還による収入	75,241	64,957
有形固定資産の取得による支出	△431,560	△517,163
有形固定資産の売却による収入	658	4,288
無形固定資産の取得による支出	△12,972	△28,605
投資有価証券の取得による支出	△25,502	△24,285
投資有価証券の売却による収入	677	81,635
貸付けによる支出	△14,190	△5,700
貸付金の回収による収入	6,924	7,194
その他	△14,741	△17,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414,917	△647,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (△は減少)	663,200	△291,440
長期借入れによる収入	400,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,240,032	△1,096,192
自己株式の取得による支出	—	△17
リース債務の返済による支出	△26,930	△31,689
配当金の支払額	△153,861	△153,740
少数株主への配当金の支払額	△13,177	△19,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370,801	△692,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,023	52,703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	652,644	520,781
現金及び現金同等物の期首残高	2,307,449	2,960,094
現金及び現金同等物の期末残高	2,960,094	3,480,876

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書(平成24年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲に関する事項の変更

当連結会計年度において、平成24年5月に米国(カリフォルニア州)に設立したGL TECHNO America, Inc. を連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「分析機器事業」、「半導体事業」及び「自動認識事業」の3つを報告セグメントとしております。

「分析機器事業」は、ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ製品等の製造・販売を行っております。「半導体事業」は、半導体用石英治具、光学研磨及び分光光度計用石英セル製品等の製造・販売を行っております。「自動認識事業」は、非接触ICカード及びその周辺機器製品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,230,486	4,613,781	665,061	16,509,328	—	16,509,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	89,797	3,808	93,613	△93,613	—
計	11,230,494	4,703,578	668,870	16,602,942	△93,613	16,509,328
セグメント利益	487,408	436,881	8,827	933,116	10,331	943,448
セグメント資産	14,880,178	7,693,852	836,843	23,410,874	△522,167	22,888,707
セグメント負債	5,255,591	2,426,653	685,888	8,368,133	△521,873	7,846,259
その他の項目						
減価償却費	298,738	334,134	19,125	651,998	△73	651,924
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	212,860	233,372	15,597	461,830	—	461,830

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,352,353	4,531,424	856,502	16,740,279	—	16,740,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	72,757	12,599	85,359	△85,359	—
計	11,352,355	4,604,182	869,101	16,825,639	△85,359	16,740,279
セグメント利益 又は損失(△)	588,912	487,385	△27,636	1,048,661	64	1,048,726
セグメント資産	14,283,848	7,754,468	812,025	22,850,342	△8,438	22,841,903
セグメント負債	4,089,086	2,091,804	807,009	6,987,901	△8,180	6,979,720
その他の項目						
減価償却費	253,061	345,173	21,473	619,708	△64	619,643
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	117,362	423,585	14,100	555,047	—	555,047

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
1株当たり純資産額 2,576円81銭	1株当たり純資産額 2,709円85銭
1株当たり当期純利益 118円87銭	1株当たり当期純利益 102円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,042,447	15,862,183
普通株式に係る純資産額(千円)	13,219,446	13,901,959
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,823,001	1,960,223
普通株式の発行済株式数(株)	5,595,000	5,595,000
普通株式の自己株式数(株)	464,831	464,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,130,169	5,130,150

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	609,806	525,500
普通株式に係る当期純利益(千円)	609,806	525,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,130,169	5,130,152

(重要な後発事象)

会社分割による組織再編

当社は、平成25年2月21日開催の取締役会において、当社の自動認識事業を新設分割により、新たに設立するジーエルソリューションズ株式会社（以下「新設会社」という。）に承継することを決議し、平成25年4月1日に会社分割を実施いたしました。

1. 自動認識事業における企業結合の概要

(1) 会社分割の対象となった事業の名称

当社の自動認識事業

(2) 会社分割の対象となった事業の内容

RFID機器の開発及び製造販売

(3) 企業結合日

平成25年4月1日

(4) 会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割です。

(5) 会社分割後の名称

新設会社 ジーエルソリューションズ株式会社

2. 取引の目的を含む取引の概要

当社は自動認識事業を分社化することにより、独立会社として意思決定の迅速化及び経営責任体制の明確化を図るとともに、限られた経営資源の最適化を進め、コスト競争力・収益力の強化を目指してまいります。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 企業会計基準委員会 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 企業会計基準委員会 平成20年12月26日）に基づき、「共通支配下の取引等の会計処理」を適用することとなります。

したがって、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。